

第 39 回「山形県内家計の消費動向調査」結果

(平成 28 年 3 月調査)

消費マインドは 4 期連続でほぼ横ばいながら、
先行きは慎重姿勢

【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲72.0（前期比 0.3 ポイント上昇）と、4 期連続でほぼ横ばいとなった。内訳は景気判断指数が▲29.9（前期比 0.4 ポイント上昇）、暮らし向き判断指数が▲42.1（前期比 0.1 ポイント下落）といずれもおおむね横ばいとなった。消費指数は平成 27 年 3 月調査時に改善したものの、その後はほぼ横ばいとなっており、消費税増税（26 年 4 月）の影響が一巡した頃から消費マインドは足踏み状態が続いている。
- **今後の見通し**は、▲82.1（今回調査比 10.1 ポイント下落）と大幅に悪化の見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲35.6（今回調査比 5.7 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲46.5（今回調査比 4.4 ポイント下落）と、いずれも悪化の見通しとなっている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「住宅（マンション・中古住宅含む）・土地」が横ばいとなった一方で、「自家用車（中古車含む）」「住宅リフォーム」「海外旅行」の 3 項目で上昇した。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 469 千円と前年同期比で 18 千円の減少となり、支出面では支出計が 391 千円と前年同期比で 58 千円の減少となった。その結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 83.4%となり、前年同期に比べて 8.8 ポイントの低下となった。
- **電力小売全面自由化**について、利用する電力会社を選択（変更）できることを知っているか尋ねたところ、「少し知っている」が 67.2%と最も多かった。
- **最近の給与の実態**について、平成 27 年 4 月以降、定期給与（残業代を除く）が増えたかどうか尋ねたところ、「変わらない」と回答した世帯が 66.9%（昨年調査比 5.3 ポイント上昇）と最も多かった。

平成 28 年 3 月
株式会社フィデア総合研究所

目次

I.	消費指数（総括）	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
（1）	景気判断の概況	3
（2）	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
（1）	暮らし向き判断の概況	5
（2）	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
（1）	支出意向 D I の推移	7
（2）	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	電力小売全面自由化について	11
（1）	電力会社を選択・変更できることについての認知度	11
（2）	電力会社変更意向	11
（3）	電力会社を選択（変更）する際に重視すること	12
2.	最近の給与の実態について	13
（1）	定期給与、残業代の変化について	13
（2）	今後 1 年間における定期給与増額への期待感について	14
VI.	調査の概要	15

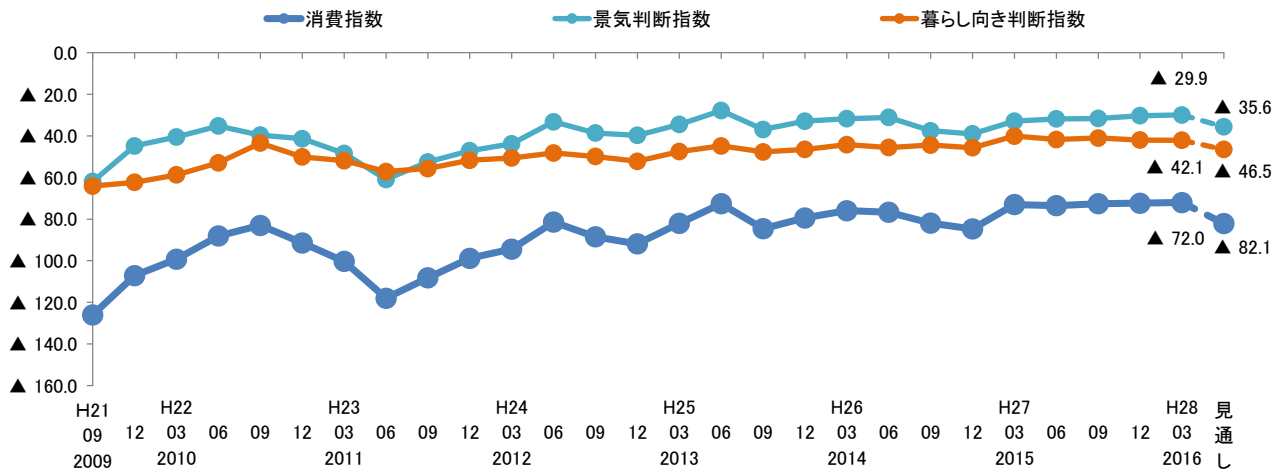
I. 消費指数（総括）

～消費マインドは4期連続でほぼ横ばいながら、先行きはなお慎重姿勢～

消費指数は▲72.0（前期比0.3ポイント上昇）と、4期連続でほぼ横ばいとなった。内訳は景気判断指数が▲29.9（前期比0.4ポイント上昇）、暮らし向き判断指数が▲42.1（前期比0.1ポイント下落）といずれもおおむね横ばいとなった。消費指数は平成27年3月調査時に改善したものの、その後はほぼ横ばいとなっており、消費税増税（26年4月）の影響が一巡した頃から消費マインドは足踏み状態が続いている。

今後の見通しについては、消費指数が▲82.1（今回調査比10.1ポイント下落）と大幅に悪化の見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲35.6（今回調査比5.7ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲46.5（今回調査比4.4ポイント下落）と、いずれも悪化の見通しとなっている。中国経済の減速や原油安に伴って年明け以降株安や急速な円高が進行するなど、社会情勢が不安定なことから、先行きに対する警戒感が強まっているものと考えられる。

図表1 消費指数の推移



【指数の見方】

消費指数は（1）景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と（2）暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

※H23年3月調査は調査期間が震災の発生をはさんでいることから、震災後の回答のみを対象としています。

図表2 消費指数（内訳）の推移

消費指数												
調査時期		消費指数										
		(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境		③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり		
23年	12月	▲ 98.8	▲ 47.1	▲ 17.0	▲ 19.5	▲ 10.6	▲ 51.7	▲ 12.5	▲ 14.4	▲ 9.9	▲ 14.9	
24年	3月	▲ 94.4	▲ 43.8	▲ 13.9	▲ 16.9	▲ 13.0	▲ 50.6	▲ 11.8	▲ 14.1	▲ 10.2	▲ 14.5	
	6月	▲ 81.4	▲ 33.2	▲ 10.1	▲ 13.2	▲ 9.9	▲ 48.2	▲ 11.2	▲ 13.4	▲ 9.3	▲ 14.3	
	9月	▲ 88.5	▲ 38.6	▲ 11.5	▲ 15.2	▲ 11.9	▲ 49.9	▲ 12.7	▲ 13.4	▲ 9.1	▲ 14.7	
	12月	▲ 91.9	▲ 39.7	▲ 15.1	▲ 15.1	▲ 9.5	▲ 52.2	▲ 12.9	▲ 14.0	▲ 10.2	▲ 15.1	
25年	3月	▲ 82.0	▲ 34.5	▲ 8.8	▲ 10.6	▲ 15.1	▲ 47.5	▲ 12.0	▲ 12.2	▲ 9.0	▲ 14.3	
	6月	▲ 72.6	▲ 27.8	▲ 5.4	▲ 7.3	▲ 15.1	▲ 44.8	▲ 11.3	▲ 11.4	▲ 8.2	▲ 13.9	
	9月	▲ 84.6	▲ 36.9	▲ 8.2	▲ 9.2	▲ 19.5	▲ 47.7	▲ 12.3	▲ 12.1	▲ 8.9	▲ 14.4	
	12月	▲ 79.4	▲ 32.9	▲ 6.5	▲ 7.0	▲ 19.4	▲ 46.5	▲ 11.9	▲ 12.2	▲ 8.5	▲ 13.9	
26年	3月	▲ 75.9	▲ 31.7	▲ 6.5	▲ 5.5	▲ 19.7	▲ 44.2	▲ 11.0	▲ 12.1	▲ 7.6	▲ 13.5	
	6月	▲ 76.7	▲ 31.1	▲ 4.5	▲ 2.5	▲ 24.1	▲ 45.6	▲ 10.6	▲ 11.7	▲ 9.3	▲ 14.0	
	9月	▲ 81.9	▲ 37.5	▲ 7.5	▲ 4.8	▲ 25.2	▲ 44.4	▲ 9.8	▲ 11.5	▲ 9.1	▲ 14.0	
	12月	▲ 84.7	▲ 39.0	▲ 9.7	▲ 5.7	▲ 23.6	▲ 45.7	▲ 10.5	▲ 12.1	▲ 9.3	▲ 13.8	
27年	3月	▲ 73.0	▲ 32.9	▲ 6.2	▲ 3.3	▲ 23.4	▲ 40.1	▲ 8.5	▲ 10.8	▲ 8.1	▲ 12.7	
	6月	▲ 73.5	▲ 31.8	▲ 5.6	▲ 2.9	▲ 23.3	▲ 41.7	▲ 8.8	▲ 11.0	▲ 9.0	▲ 12.9	
	9月	▲ 72.6	▲ 31.6	▲ 6.3	▲ 3.6	▲ 21.7	▲ 41.0	▲ 8.8	▲ 11.0	▲ 8.2	▲ 13.0	
	12月	▲ 72.3	▲ 30.3	▲ 6.7	▲ 4.8	▲ 18.8	▲ 42.0	▲ 8.9	▲ 11.2	▲ 8.8	▲ 13.1	
28年	3月	▲ 72.0	▲ 29.9	▲ 7.3	▲ 4.5	▲ 18.1	▲ 42.1	▲ 8.3	▲ 11.9	▲ 8.7	▲ 13.2	
	見通し	▲ 82.1	▲ 35.6	▲ 9.8	▲ 6.7	▲ 19.1	▲ 46.5	▲ 10.3	▲ 11.8	▲ 11.1	▲ 13.3	
(前期差)												
調査時期		消費指数										
		(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境		③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり		
23年	12月	9.4	5.4	1.0	1.2	3.2	4.0	0.9	0.6	1.4	1.1	
24年	3月	4.4	3.3	3.1	2.6	▲ 2.4	1.1	0.7	0.3	▲ 0.3	0.4	
	6月	13.0	10.6	3.8	3.7	3.1	2.4	0.6	0.7	0.9	0.2	
	9月	▲ 7.1	▲ 5.4	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 1.5	0.0	0.2	▲ 0.4	
	12月	▲ 3.4	▲ 1.1	▲ 3.6	0.1	2.4	▲ 2.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.4	
25年	3月	9.9	5.2	6.3	4.5	▲ 5.6	4.7	0.9	1.8	1.2	0.8	
	6月	9.4	6.7	3.4	3.3	0.0	2.7	0.7	0.8	0.8	0.4	
	9月	▲ 12.0	▲ 9.1	▲ 2.8	▲ 1.9	▲ 4.4	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.5	
	12月	5.2	4.0	1.7	2.2	0.1	1.2	0.4	▲ 0.1	0.4	0.5	
26年	3月	3.5	1.2	0.0	1.5	▲ 0.3	2.3	0.9	0.1	0.9	0.4	
	6月	▲ 0.8	0.6	2.0	3.0	▲ 4.4	▲ 1.4	0.4	0.4	▲ 1.7	▲ 0.5	
	9月	▲ 5.2	▲ 6.4	▲ 3.0	▲ 2.3	▲ 1.1	1.2	0.8	0.2	0.2	0.0	
	12月	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 0.9	1.6	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.2	0.2	
27年	3月	11.7	6.1	3.5	2.4	0.2	5.6	2.0	1.3	1.2	1.1	
	6月	▲ 0.5	1.1	0.6	0.4	0.1	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.2	
	9月	0.9	0.2	▲ 0.7	▲ 0.7	1.6	0.7	0.0	0.0	0.8	▲ 0.1	
	12月	0.3	1.3	▲ 0.4	▲ 1.2	2.9	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.1	
28年	3月	0.3	0.4	▲ 0.6	0.3	0.7	▲ 0.1	0.6	▲ 0.7	0.1	▲ 0.1	
	見通し	▲ 10.1	▲ 5.7	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 4.4	▲ 2.0	0.1	▲ 2.4	▲ 0.1	
(前年同期差)												
調査時期		消費指数										
		(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境		③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり		
23年	12月	▲ 7.4	▲ 5.8	▲ 2.1	0.5	▲ 4.2	▲ 1.6	▲ 0.2	▲ 1.6	▲ 0.1	0.3	
24年	3月	5.9	4.6	1.7	0.9	2.0	1.3	0.2	0.1	0.5	0.5	
	6月	36.6	27.7	9.5	9.7	8.5	8.9	2.9	1.6	2.3	2.1	
	9月	19.7	13.9	6.5	5.5	1.9	5.8	0.7	1.6	2.2	1.3	
	12月	6.9	7.4	1.9	4.4	1.1	▲ 0.5	▲ 0.4	0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	
25年	3月	12.4	9.3	5.1	6.3	▲ 2.1	3.1	▲ 0.2	1.9	1.2	0.2	
	6月	8.8	5.4	4.7	5.9	▲ 5.2	3.4	▲ 0.1	2.0	1.1	0.4	
	9月	3.9	1.7	3.3	6.0	▲ 7.6	2.2	0.4	1.3	0.2	0.3	
	12月	12.5	6.8	8.6	8.1	▲ 9.9	5.7	1.0	1.8	1.7	1.2	
26年	3月	6.1	2.8	2.3	5.1	▲ 4.6	3.3	1.0	0.1	1.4	0.8	
	6月	▲ 4.1	▲ 3.3	0.9	4.8	▲ 9.0	▲ 0.8	0.7	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.1	
	9月	2.7	▲ 0.6	0.7	4.4	▲ 5.7	3.3	2.5	0.6	▲ 0.2	0.4	
	12月	▲ 5.3	▲ 6.1	▲ 3.2	1.3	▲ 4.2	0.8	1.4	0.1	▲ 0.8	0.1	
27年	3月	2.9	▲ 1.2	0.3	2.2	▲ 3.7	4.1	2.5	1.3	▲ 0.5	0.8	
	6月	3.2	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.4	0.8	3.9	1.8	0.7	0.3	1.1	
	9月	9.3	5.9	1.2	1.2	3.5	3.4	1.0	0.5	0.9	1.0	
	12月	12.4	8.7	3.0	0.9	4.8	3.7	1.6	0.9	0.5	0.7	
28年	3月	1.0	3.0	▲ 1.1	▲ 1.2	5.3	▲ 2.0	0.2	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.5	
	見通し	▲ 8.6	▲ 3.8	▲ 4.2	▲ 3.8	4.2	▲ 4.8	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 2.1	▲ 0.4	

II. 消費指数（内訳）

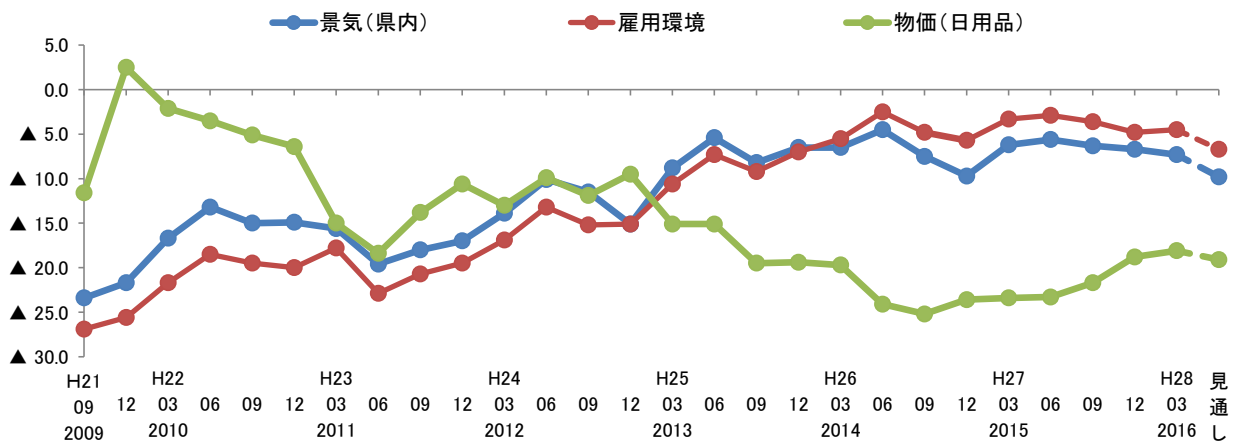
1. 景気判断

（1）景気判断の概況

景気判断指数は▲29.9（前期比0.4ポイント上昇）とほぼ横ばいとなった。景気判断指数を形成する3つの指数については、「景気（県内）」が▲7.3（前期比0.6ポイント下落）、「雇用環境」が▲4.5（前期比0.3ポイント上昇）、「物価（日用品）」が▲18.1（前期比0.7ポイント上昇）となっている。「景気（県内）」は3期連続の悪化となり、景気に対する認識は悪化傾向にあるが、一方で「物価（日用品）」は6期連続の改善となっている。

今後の見通しについては、▲35.6（今回調査比5.7ポイント下落）と再び悪化が見込まれている。個別指数でみてもすべての指数で悪化の見込みとなっている。

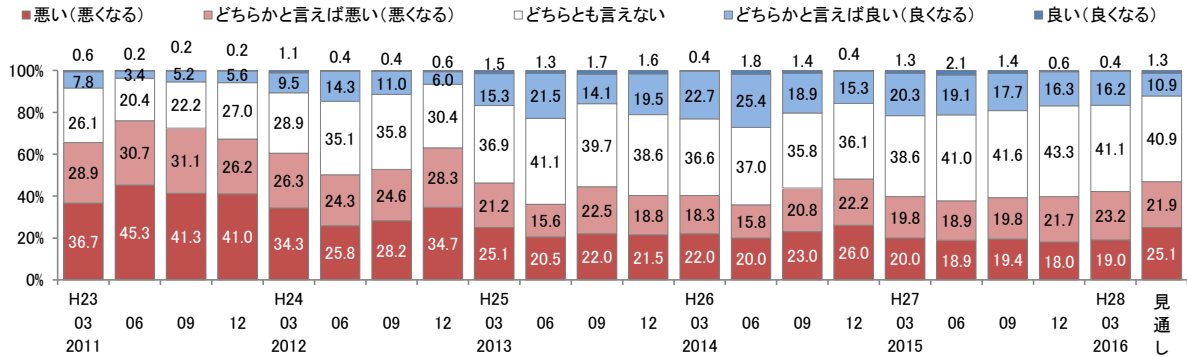
図表3 景気判断指数（内訳）の推移



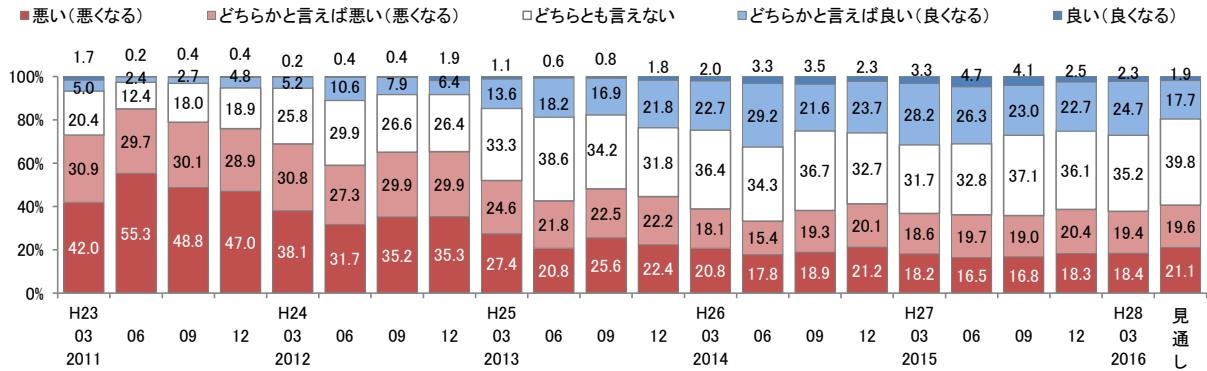
調査時期	景気判断指数				
	景気（県内）	雇用環境	物価（日用品）		
26年	9月	▲ 37.5	▲ 7.5	▲ 4.8	▲ 25.2
	12月	▲ 39.0	▲ 9.7	▲ 5.7	▲ 23.6
27年	3月	▲ 32.9	▲ 6.2	▲ 3.3	▲ 23.4
	6月	▲ 31.8	▲ 5.6	▲ 2.9	▲ 23.3
	9月	▲ 31.6	▲ 6.3	▲ 3.6	▲ 21.7
	12月	▲ 30.3	▲ 6.7	▲ 4.8	▲ 18.8
28年	3月	▲ 29.9	▲ 7.3	▲ 4.5	▲ 18.1
	(前期比)	(0.4)	(▲ 0.6)	(0.3)	(0.7)
	(前年同期比)	(3.0)	(▲ 1.1)	(▲ 1.2)	(5.3)
28年	見通し	▲ 35.6	▲ 9.8	▲ 6.7	▲ 19.1
	(前期比)	(▲ 5.7)	(▲ 2.5)	(▲ 2.2)	(▲ 1.0)

(2) 景気判断の推移

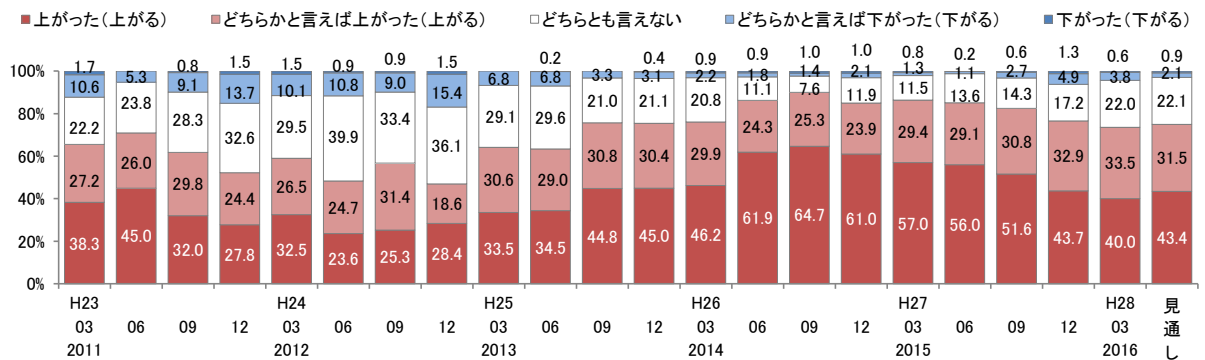
① 景気 (県内)



② 雇用環境



③ 物価 (日用品)



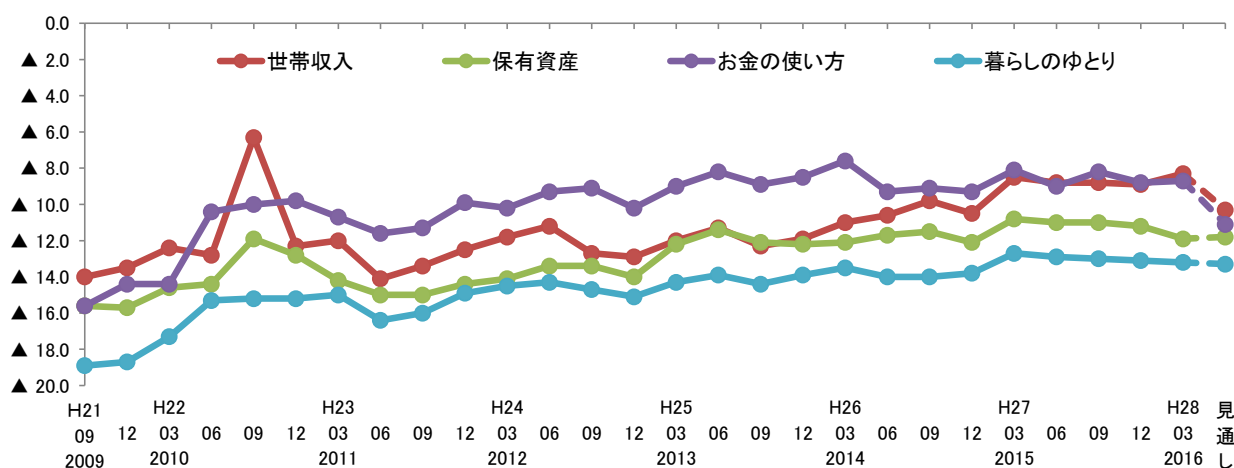
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲42.1（前期比0.1ポイント下落）とほぼ横ばいとなった。暮らし向き判断指数を形成する4つの指数については、「世帯収入」が▲8.3（前期比0.6ポイント上昇）、「保有資産」が▲11.9（前期比0.7ポイント下落）、「お金の使い方」が▲8.7（前期比0.1ポイント上昇）、「暮らしのゆとり」が▲13.2（前期比0.1ポイント下落）で、いずれもほぼ横ばいとなっている。

今後の見通しについては、▲46.5（今回調査比4.4ポイント下落）と悪化が見込まれている。個別指数では「保有資産」を除く3つの指数で悪化が見込まれている。

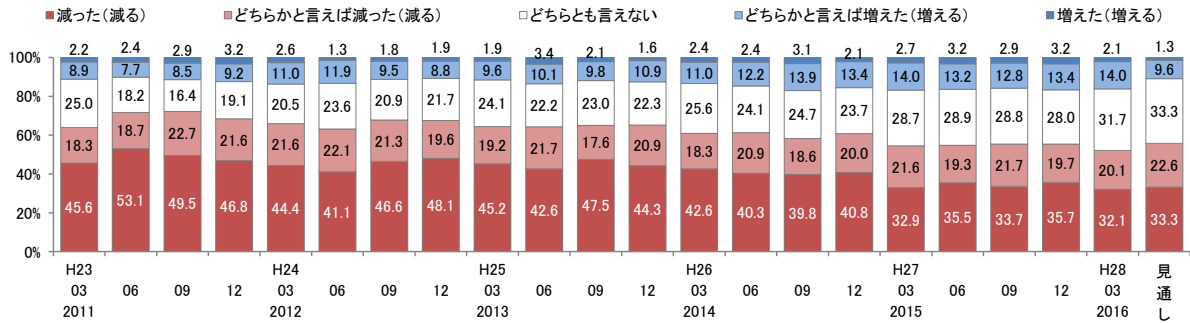
図表4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



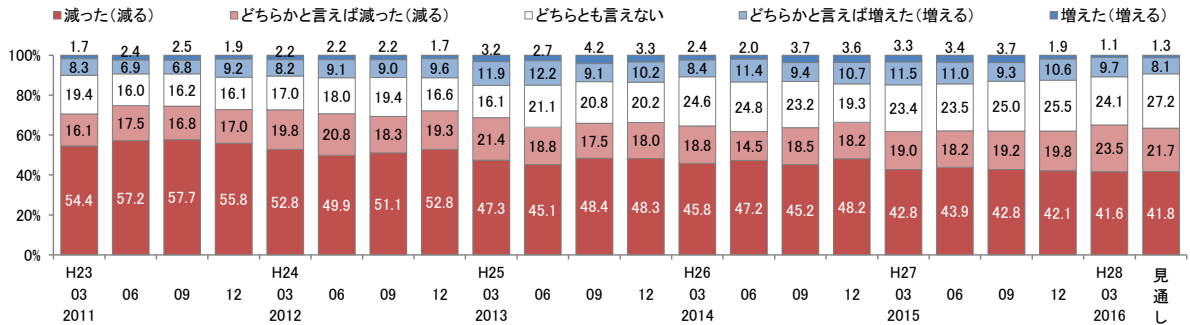
調査時期	暮らし向き判断指数					
	暮らし向き判断指数	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
26年	9月	▲ 44.4	▲ 9.8	▲ 11.5	▲ 9.1	▲ 14.0
	12月	▲ 45.7	▲ 10.5	▲ 12.1	▲ 9.3	▲ 13.8
27年	3月	▲ 40.1	▲ 8.5	▲ 10.8	▲ 8.1	▲ 12.7
	6月	▲ 41.7	▲ 8.8	▲ 11.0	▲ 9.0	▲ 12.9
	9月	▲ 41.0	▲ 8.8	▲ 11.0	▲ 8.2	▲ 13.0
	12月	▲ 42.0	▲ 8.9	▲ 11.2	▲ 8.8	▲ 13.1
28年	3月	▲ 42.1	▲ 8.3	▲ 11.9	▲ 8.7	▲ 13.2
	(前期比)	(▲ 0.1)	(0.6)	(▲ 0.7)	(0.1)	(▲ 0.1)
	(前年同期比)	(▲ 2.0)	(0.2)	(▲ 1.1)	(▲ 0.6)	(▲ 0.5)
28年	見通し	▲ 46.5	▲ 10.3	▲ 11.8	▲ 11.1	▲ 13.3
	(前期比)	(▲ 4.4)	(▲ 2.0)	(0.1)	(▲ 2.4)	(▲ 0.1)

(2) 暮らし向き判断の推移

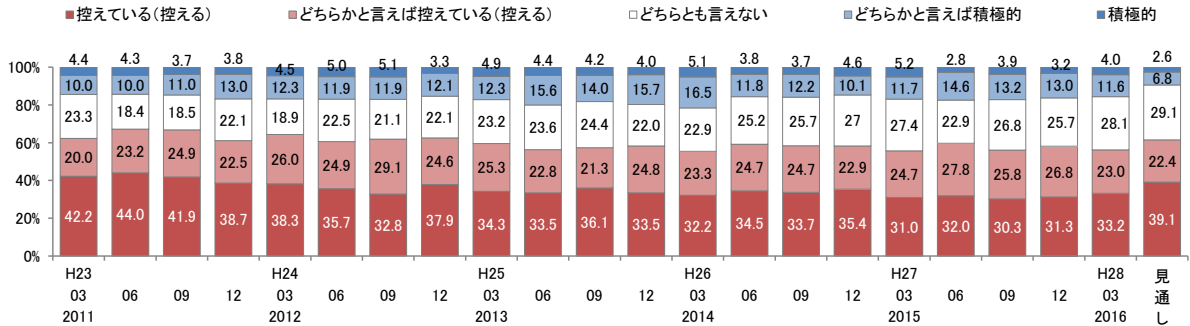
① 世帯（勤労）収入



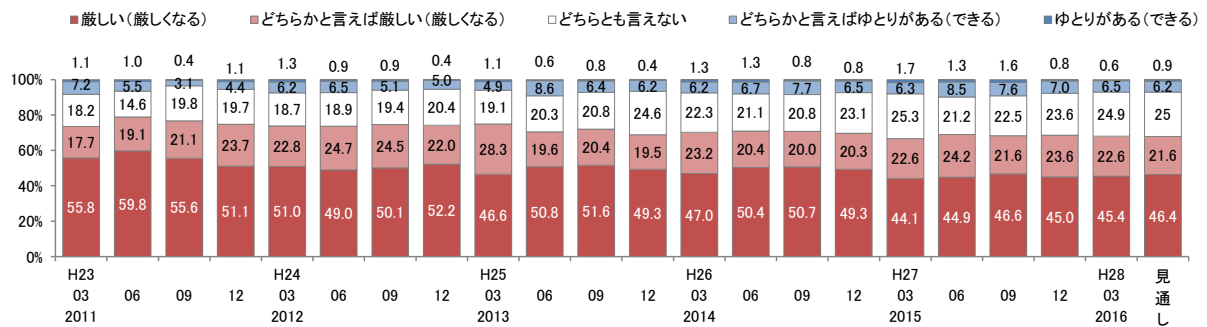
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



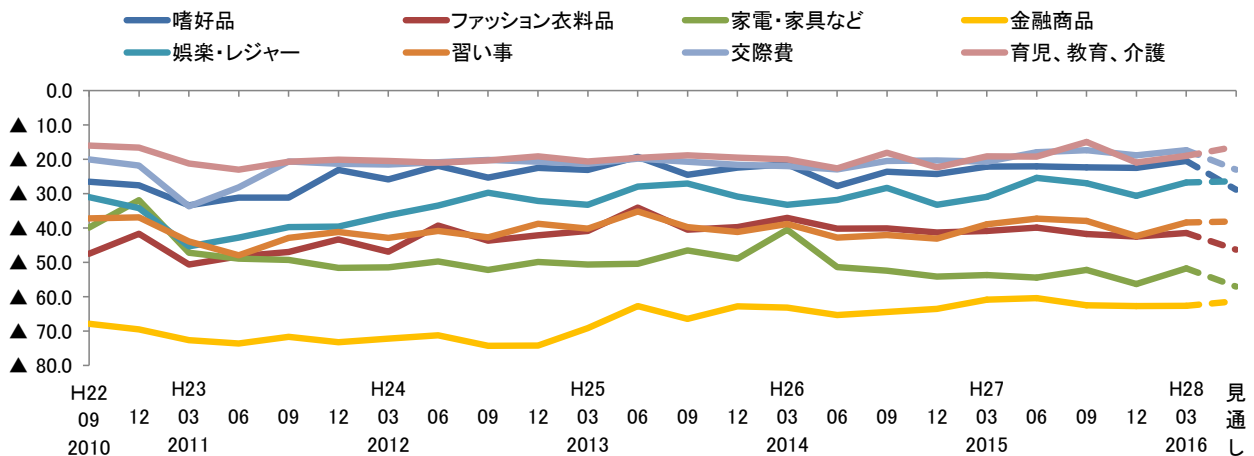
III. 支出意向

(1) 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は、▲34.7（前期比2.4ポイント上昇）と2期ぶりに改善となった。支出意向DIを形成する8つの項目をみると、すべての項目で改善となっている。中でも「家電・家具」「娯楽・レジャー」「習い事」の改善幅が大きくなっている。

今後の見通しについては▲37.1（今回調査比2.4ポイント下落）と再び悪化の見込みとなっている。

図表5 支出意向DIの推移



調査時期	支出意向DI									
	嗜好品	ファッション衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護		
26年 12月	▲ 37.8	▲ 24.3	▲ 41.3	▲ 54.1	▲ 63.5	▲ 33.3	▲ 43.1	▲ 20.3	▲ 22.3	
27年 3月	▲ 35.9	▲ 22.1	▲ 40.8	▲ 53.7	▲ 60.9	▲ 30.9	▲ 38.9	▲ 20.7	▲ 19.2	
6月	▲ 34.6	▲ 22.1	▲ 39.9	▲ 54.5	▲ 60.4	▲ 25.4	▲ 37.3	▲ 17.9	▲ 19.2	
9月	▲ 34.5	▲ 22.3	▲ 41.7	▲ 52.2	▲ 62.5	▲ 27.0	▲ 37.9	▲ 17.4	▲ 15.0	
12月	▲ 37.1	▲ 22.5	▲ 42.5	▲ 56.3	▲ 62.7	▲ 30.6	▲ 42.4	▲ 18.8	▲ 20.9	
28年 3月	▲ 34.7	▲ 20.5	▲ 41.5	▲ 51.8	▲ 62.6	▲ 26.7	▲ 38.4	▲ 17.4	▲ 19.0	
(前期比)	(2.4)	(2.1)	(1.1)	(4.6)	(0.1)	(3.9)	(4.0)	(1.5)	(2.0)	
(前年同期比)	(1.2)	(1.7)	(▲ 0.7)	(2.0)	(▲ 1.7)	(4.2)	(0.5)	(3.3)	(0.2)	
28年 見通し	▲ 37.1	▲ 28.8	▲ 46.3	▲ 57.1	▲ 61.3	▲ 26.4	▲ 38.1	▲ 23.0	▲ 16.3	
(前期比)	(▲ 2.4)	(▲ 8.4)	(▲ 4.8)	(▲ 5.3)	(1.3)	(0.3)	(0.4)	(▲ 5.7)	(2.7)	

【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

例) 嗜好品DI値

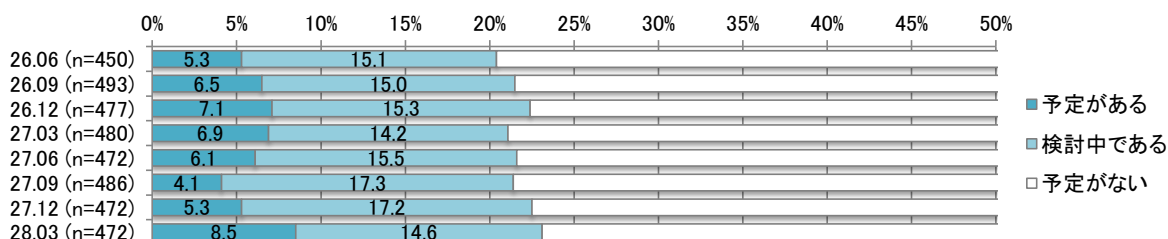
= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

(2) 支出意向 (大きな買い物) の推移

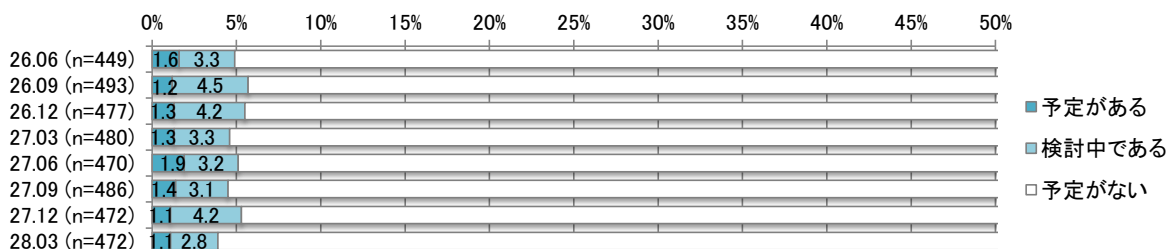
大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、前回調査に比べて、「住宅（マンション・中古住宅含む）・土地」が1.1%（前期比±0）と横ばいとなった一方で、「自家用車（中古車含む）」が8.5%（前期比3.2ポイント上昇）、「住宅リフォーム」が3.2%（前期比0.7ポイント上昇）、「海外旅行」が1.9%（前期比0.8ポイント上昇）と、3項目で上昇した。

大きな買い物に前向きな世帯の割合（「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯割合）をみると、「自家用車（中古車含む）」「住宅リフォーム」「海外旅行」の3項目で前回調査に比べて上昇となった。

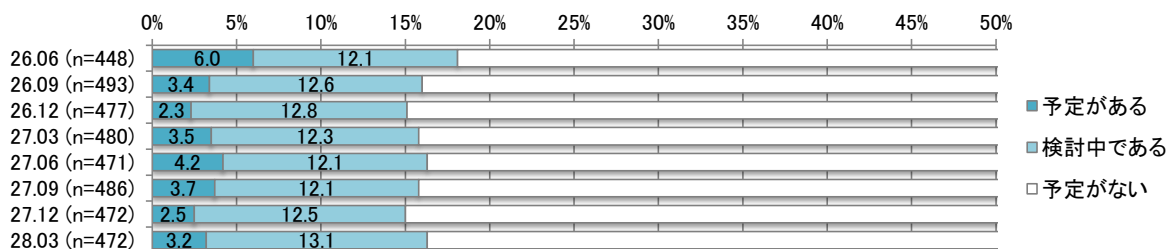
図表6 自家用車（中古車含む）



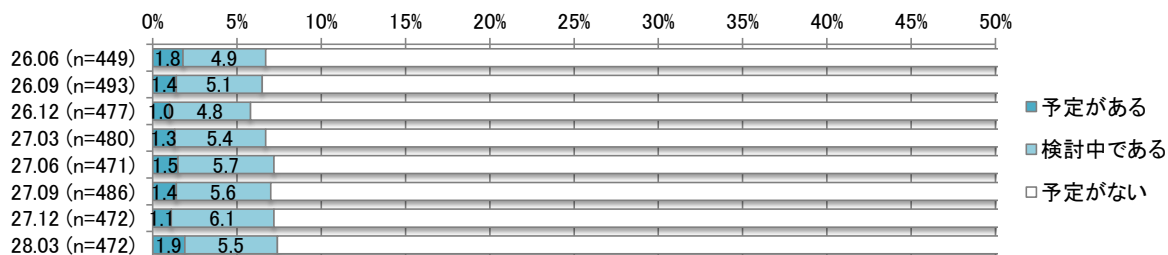
図表7 住宅（マンション・中古住宅含む）・土地



図表8 住宅リフォーム



図表9 海外旅行

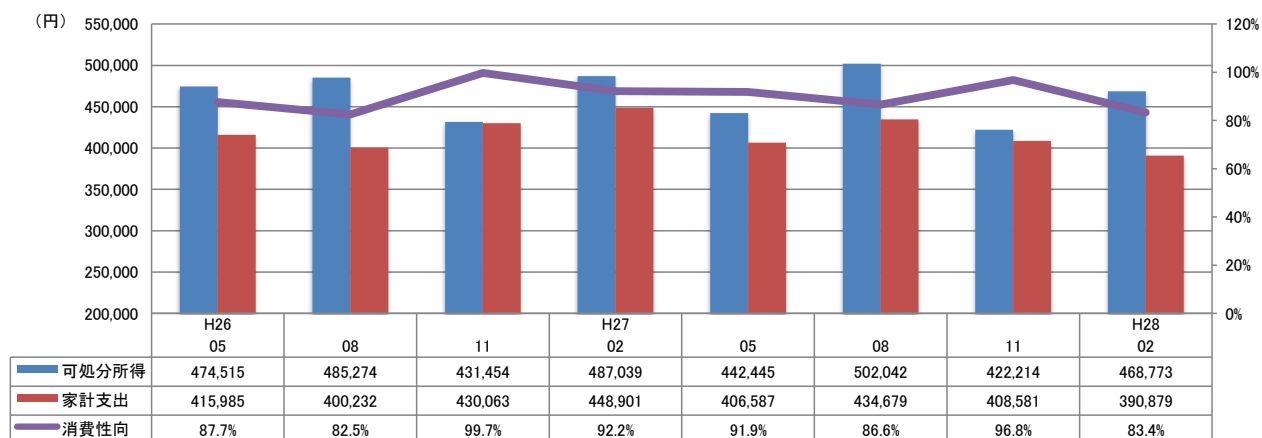


IV. 家計簿調査

図表10 家計簿 (475世帯平均)

調査項目		調査年月		(単位:円)		
		27年 2月	27年 11月	28年 2月	前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	314,392	332,956	322,412	▲ 10,544	8,020
	世帯主の臨時給与《支給額》	4,489	360	2,730	2,370	▲ 1,759
	A. 世帯主の給与《支給額》	318,881	333,316	325,142	▲ 8,174	6,261
	世帯員の定例給与《支給額》	129,441	129,962	123,318	▲ 6,644	▲ 6,123
	世帯員の臨時給与《支給額》	1,292	528	562	34	▲ 730
	B. 世帯員の給与《支給額》	130,733	130,490	123,880	▲ 6,610	▲ 6,853
世帯収入合計《支給額》(A+B)		449,614	463,806	449,022	▲ 14,784	▲ 592
収 入	世帯主の定例給与《手取り額》	246,985	252,307	252,636	329	5,651
	世帯主の臨時給与《手取り額》	3,536	318	2,090	1,772	▲ 1,446
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	250,521	252,625	254,726	2,101	4,205
	世帯員の定例給与《手取り額》	108,699	108,308	103,585	▲ 4,723	▲ 5,114
	世帯員の臨時給与《手取り額》	1,560	864	768	▲ 96	▲ 792
D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	110,259	109,172	104,353	▲ 4,819	▲ 5,906	
世帯収入合計《手取り額》(C+D)		360,780	361,797	359,079	▲ 2,718	▲ 1,701
入 (手 取 り 額)	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	43,545	13,142	38,948	25,806	▲ 4,597
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	1,821	734	1,348	614	▲ 473
	3. 各種手当(児童手当など)	19,824	2,634	14,504	11,870	▲ 5,320
	4. 利息、株式配当、投信分配金	17,419	3,675	2,613	▲ 1,062	▲ 14,806
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	1,844	8,982	1,861	▲ 7,121	17
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	2,756	3,529	2,861	▲ 668	105
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	9,710	3,669	1,099	▲ 2,570	▲ 8,611
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	0	0	0	0
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	1,021	471	369	▲ 102	▲ 652
	10. 保険満期返戻金	3,392	1,963	17,907	15,944	14,515
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	7,075	794	2,379	1,585	▲ 4,696
	12. 相続、贈与、退職金	1,094	0	6,742	6,742	5,648
	13. 祝金、謝礼金、香典など	5,692	1,111	10,777	9,666	5,085
	14. 身内からの仕送り	1,502	7,864	1,678	▲ 6,186	176
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	4,388	6,799	2,019	▲ 4,780	▲ 2,369
	16. その他	5,176	5,050	4,589	▲ 461	▲ 587
E. その他収入(控除後)	126,259	60,417	109,694	49,277	▲ 16,565	
I. 収入計(C+D+E)		487,039	422,214	468,773	46,559	▲ 18,266
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	54,753	54,553	53,846	▲ 707	▲ 907
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	12,016	24,775	11,973	▲ 12,802	▲ 43
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	39,737	27,227	34,806	7,579	▲ 4,931
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	10,228	10,013	10,066	53	▲ 162
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	10,163	10,114	9,190	▲ 924	▲ 973
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	13,110	14,577	14,272	▲ 305	1,162
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	2,856	3,497	2,909	▲ 588	53
	8. 交通費2(ガソリン代)	18,000	16,846	15,885	▲ 961	▲ 2,115
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	10,653	21,218	11,830	▲ 9,388	1,177
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	21,641	21,706	22,459	753	818
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	13,141	17,992	20,390	2,398	7,249
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	7,193	6,807	7,057	250	▲ 136
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	16,869	14,693	17,749	3,056	880
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	9,113	9,573	8,916	▲ 657	▲ 197
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,749	2,141	2,185	44	▲ 564
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	16,261	16,397	4,394	▲ 12,003	▲ 11,867
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	15,887	1,385	381	▲ 1,004	▲ 15,506
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定期年金保険)	6,304	5,015	7,438	2,423	1,134
	19. 借入返済1(住宅ローン)	35,070	32,545	32,699	154	▲ 2,371
	20. 借入返済2(自動車、カードローン)	14,119	16,324	11,641	▲ 4,683	▲ 2,478
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	48,135	33,117	43,915	10,798	▲ 4,220
	22. 身内への仕送り(学生など)	12,391	15,356	14,430	▲ 926	2,039
	23. 小遣い、その他	58,512	32,710	32,448	▲ 262	▲ 26,064
II. 支出計		448,901	408,581	390,879	▲ 17,702	▲ 58,022
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		92.2%	96.8%	83.4%	▲ 13.4%	▲ 8.8%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		7.8%	3.2%	16.6%	13.4%	8.8%

図表 11 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 469 千円と前年同期比で 18 千円の減少となった。内訳をみると、減少額の大きい項目としては「利息、株式配当、投信分配金」（前年同期比 15 千円減少）、「有価証券売却・解約金（株、投資信託など）」（前年同期比 9 千円減少）となっている。

支出面では、支出計が 391 千円と前年同期比で 58 千円の減少となった。内訳をみると、減少額が大きい項目としては「小遣い、その他」（前年同期比 26 千円減少）、「金融商品 1（株、国債、外貨、金など）」（前年同期比 16 千円減少）、「高額商品（パソコン、家電、家具、インテリアなど）」（前年同期比 12 千円減少）となっている。

その結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 83.4%となり、前年同期に比べて 8.8 ポイントの低下となった。

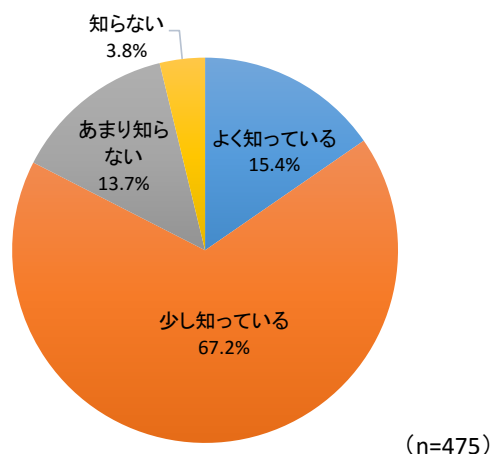
V. 特別調査

1. 電力小売全面自由化について

(1) 電力会社を選択・変更できることについての認知度

2016 年 4 月より電力小売の全面自由化が開始され、利用する電力会社を選択（変更）できることを知っているか尋ねたところ、「少し知っている」が 67.2%と最も多く、「よく知っている」（15.4%）とあわせ、82.6%の世帯が「知っている」と回答した。一方、「知らない」と回答した世帯（「知らない」と「あまり知らない」の合計）は 17.5%となった。

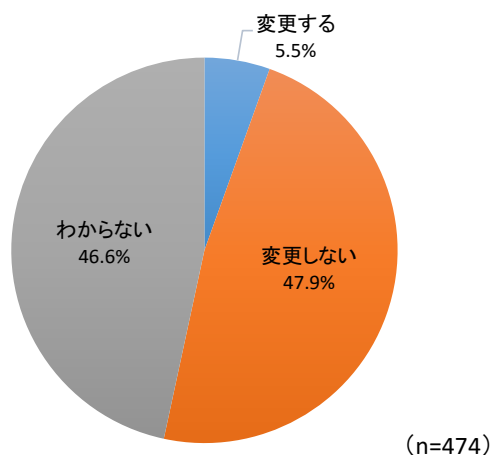
図表 12 電力会社を選択・変更できることについての認知度



(2) 電力会社変更意向

4 月からの電力小売全面自由化に際し、利用する電力会社を変更するか尋ねたところ、「変更しない」が 47.9%と最も多く、「変更する」は 5.5%にとどまった。一方、「わからない」と回答した世帯が 46.6%と半数近くに上った。

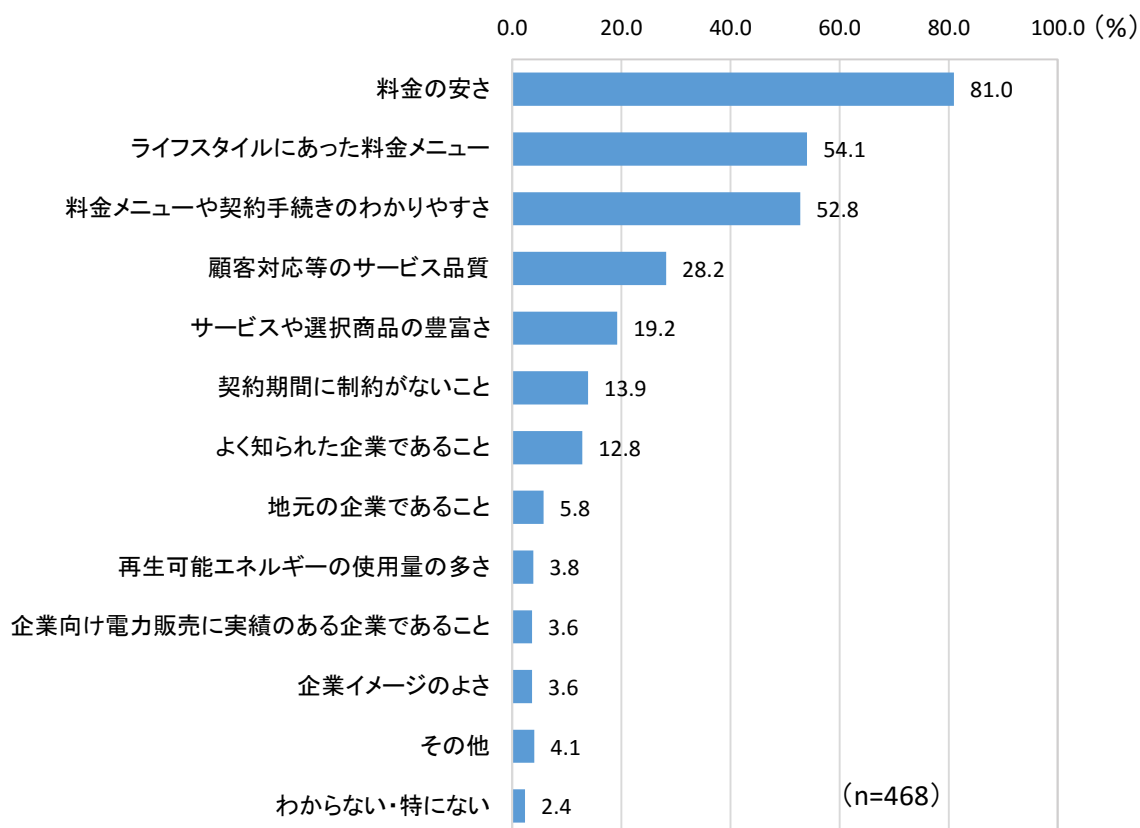
図表 13 電力会社変更意向



(3) 電力会社を選択（変更）する際に重視すること

電力会社を選択（変更）する際に重視することを尋ねたところ、「料金の安さ」が81.0%ともっとも多く、次いで「ライフスタイルにあった料金メニュー」（54.1%）、「料金メニューや契約手続きのわかりやすさ」（52.8%）となった。「料金の安さ」をあげる世帯が圧倒的に多く、電気料金の負担を少しでも軽くしたいという気持ちの表れと考えられる。

図表14 電力会社を選択（変更）する際に重視すること（回答3つまで）



2. 最近の給与の実態について

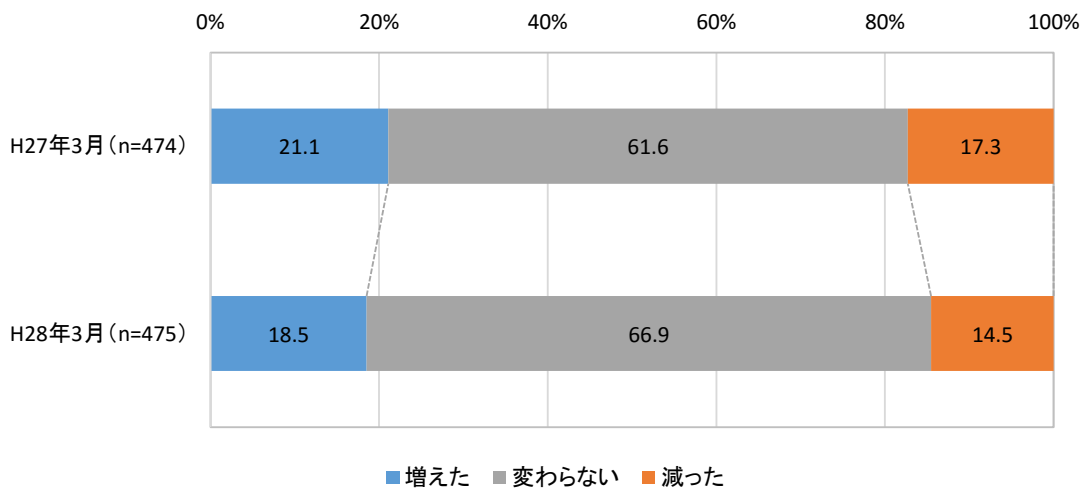
(1) 定期給与、残業代の変化について

家計の主たる収入を得ている人について、平成 27 年 4 月以降、定期給与（残業代を除く）が増えたかどうか尋ねたところ、「変わらない」と回答した世帯が 66.9%（昨年調査比 5.3 ポイント上昇）ともっとも多く、次いで「増えた」が 18.5%（昨年調査比 2.6 ポイント低下）、「減った」が 14.5%（昨年調査比 2.8 ポイント低下）となった。

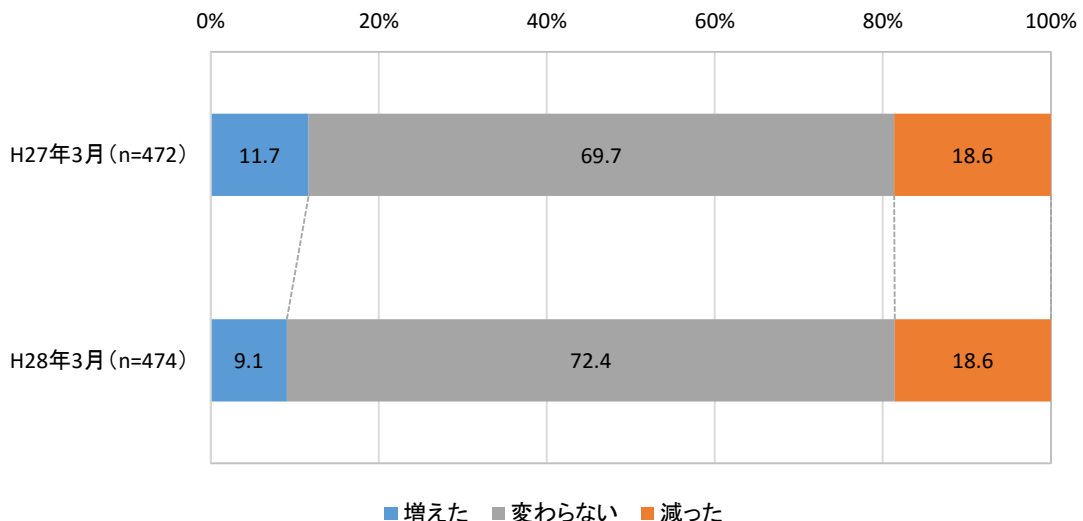
次に、残業代が増えたかどうか尋ねたところ、「変わらない」と回答した世帯が 72.4%（昨年調査比 2.7 ポイント上昇）ともっとも多く、次いで「減った」が 18.6%（昨年調査比±0）、「増えた」が 9.1%（昨年調査比 2.6 ポイント低下）となった。

定期給与、残業代ともに「変わらない」という回答が増加し、「増えた」という回答が減少している。平成 27 年度は、首都圏などの一部の大企業でベースアップの動きが活発であったが、県内では低調だった様子が見えてくる。

図表 15 定期給与（残業代を除く）は増えたか



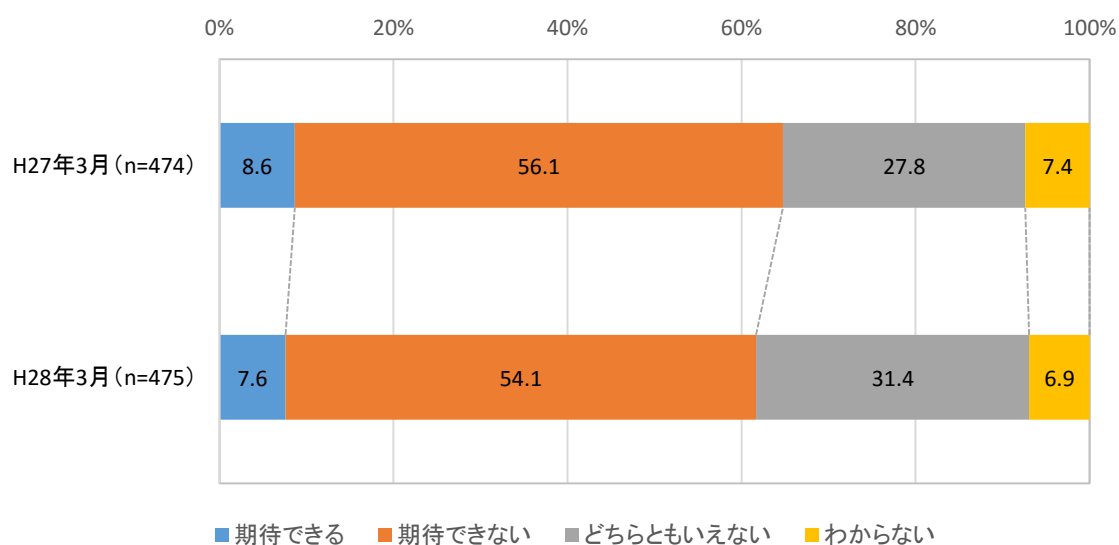
図表 16 残業代は増えたか



（２）今後 1 年間における定期給与増額への期待感について

家計の主たる収入を得ている人について、この先 1 年間（平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月）に定期給与（残業代を除く）の増額が期待できるかどうか尋ねたところ、「期待できない」と回答した世帯が 54.1%と最も多く、次いで「どちらともいえない」が 31.4%、「期待できる」が 7.6%となった。「期待できる」という回答は昨年調査においても低い割合であったが（昨年調査時 8.6%）、今回調査ではさらに減少する結果となった。

図表 17 定期給与（残業代を除く）が増えることへの期待感



VI. 調査の概要

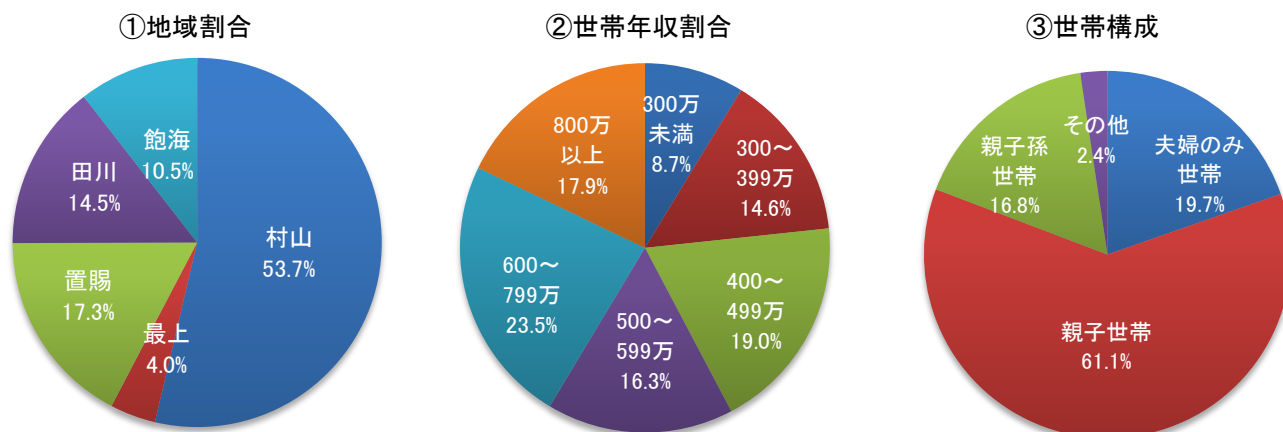
1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：513 世帯 有効回答数：475 世帯 回答率：92.6%
- ◆ 22 年 3 月調査は東日本大震災をはさんでいることから、震災発生後の回答のみを採用。

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・ 山形県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・ 平成 28 年 3 月 1 日（火）～14 日（月）

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所
研究開発グループ 熊本 均 / 松田 美由紀
〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F
TEL：023-626-9017 FAX：023-626-9038
E-mail：kenkyuu@f-ric.co.jp URL：http://www.f-ric.co.jp/